

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,832,347
①生活インフラ・国土保全	16,699,870	(2) 長期未払金	
②教育	12,642,622	①物件の購入等	26,747
③福祉	403,689	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,154,320	③その他	0
⑤産業振興	1,851,161	長期未払金計	26,747
⑥消防	245,527	(3) 退職手当引当金	1,311,740
⑦総務	2,846,351	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,843,540	固定負債合計	7,170,834
(2) 売却可能資産	101,688	2 流動負債	
公共資産合計	35,945,228	(1) 翌年度償還予定地方債	488,500
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	26,747
①投資及び出資金	53,319	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	63,643
投資及び出資金計	53,319	流動負債合計	578,890
(2) 貸付金	185,832	負債合計	7,749,724
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	1,170,508	1 公共資産等整備国庫補助金等	11,179,507
③土地開発基金	193,734	2 公共資産等整備一般財源等	22,886,293
④その他定額運用基金	99,400	3 その他一般財源等	△ 2,677,625
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	125,834
基金等計	1,463,642	純資産合計	31,514,009
(4) 長期延滞債権	103,742		
(5) 回収不能見込額	△ 36,569		
投資等合計	1,769,966		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,076,665		
②減債基金	76,927		
③歳計現金	375,816		
現金預金計	1,529,408		
(2) 未収金			
①地方税	24,189		
②その他	3,729		
③回収不能見込額	△ 8,787		
未収金計	19,131		
流動資産合計	1,548,539		
資 産 合 計	39,263,733	負債・純資産合計	39,263,733

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	267,500	千円
②教育	36,802	千円
③福祉	51,339	千円
④環境衛生	481,568	千円
⑤産業振興	1,941,172	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	7,078	千円
計	2,785,459	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,573,702	千円
②地方債	222,786	千円
③一般財源等	988,971	千円
計	2,785,459	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	445,323	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,607,308千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,691,864	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	6,320,847	千円	6,320,847
債務負担行為支出予定額	84,880	千円	84,880
公営事業地方債負担見込額	34,217	千円	34,217
一部事務組合等地方債負担見込額	940,180	千円	940,180
退職手当負担見込額	1,311,740	千円	1,311,740
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	7,044,263	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,611,351	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	137,861	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	4,295,051	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,647,601	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は4,393,075千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,263,810千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,080,328	15.5%	65,327	164,440	129,861	53,148	123,471	13,728	456,007	74,346			0
	(2)退職手当引当金繰入等	37,226	0.5%	1,290	5,377	6,197	2,682	5,728	184	14,831	937			0
	(3)賞与引当金繰入額	63,643	0.9%	1,584	9,424	7,689	3,315	7,700	856	28,438	4,637			0
	小 計	1,181,197	16.9%	68,201	179,241	143,747	59,145	136,899	14,768	499,276	79,920			0
2	(1)物件費	1,129,044	16.2%	54,251	299,069	72,192	252,064	101,733	32,662	309,553	7,520			0
	(2)維持補修費	43,123	0.6%	7,130	11,508	56	23,024	181	162	1,062	0			0
	(3)減価償却費	1,274,366	18.2%	597,152	335,941	16,461	78,673	120,668	14,371	111,100	0			0
	小 計	2,446,533	35.0%	658,533	646,518	88,709	353,761	222,582	47,195	421,715	7,520	0		0
3	(1)社会保障給付	1,608,529	23.0%		11,630	1,596,467	432							0
	(2)補助金等	924,961	13.2%	3,201	46,619	106,787	232,798	184,069	212,726	136,933	1,828			0
	(3)他会計等への支出額	640,404	9.1%	0	0	635,998	0	0	4,406	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	125,614	1.8%	0	0	1,515	28,040	96,059	0	0	0			0
	小 計	3,299,508	47.1%	3,201	58,249	2,340,767	261,270	280,128	217,132	136,933	1,828			0
4	(1)支払利息	78,581	1.1%									78,581		
	(2)回収不能見込計上額	16,013	0.3%										16,013	
	(3)その他行政コスト	△ 26,747	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 26,747
	小 計	67,847	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,581	16,013	△ 26,747
経 常 行 政 コ ス ト a		6,995,085		729,935	884,008	2,573,223	674,176	639,609	279,095	1,057,924	89,268	78,581	16,013	△ 26,747
(構 成 比 率)				10.4%	12.6%	36.8%	9.7%	9.2%	4.0%	15.1%	1.3%	1.1%	0.2%	-0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	141,179		31,301	3,745	9,338	31,350	138	16	11,018	0	0	0	54,273	
2	分担金・負担金・寄附金	c	161,470		548	0	141,907	3,227	14,590	0	0	0	0	0	1,198	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	302,649		31,849	3,745	151,245	34,577	14,728	16	11,018	0	0	0	55,471	
d/a			4.33%		4.4%	0.4%	5.9%	5.1%	2.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			6,692,436		698,086	880,263	2,421,978	639,599	624,881	279,079	1,046,906	89,268	78,581	16,013	△ 26,747	△ 55,471

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,035,565	11,126,045	22,497,995	△ 2,705,825	117,350
純経常行政コスト	△ 6,692,436			△ 6,692,436	
一般財源					
地方税	1,419,770			1,419,770	
地方交付税	2,359,042			2,359,042	
その他行政コスト充当財源	613,897			613,897	
補助金等受入	2,770,682	518,478		2,252,204	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 995			△ 995	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,151,833	△ 1,151,833	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			435,661	△ 435,661	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 682,256	682,256	
減価償却による財源増		△ 465,016	△ 809,350	1,274,366	
地方債償還に伴う財源振替			292,410	△ 292,410	
資産評価替えによる変動額	8,484				8,484
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	31,514,009	11,179,507	22,886,293	△ 2,677,625	125,834

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,273,483
物件費	1,129,044
社会保障給付	1,608,529
補助金等	924,961
支払利息	78,581
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	638,489
その他支出	44,118
支出合計	5,697,205
地方税	1,440,626
地方交付税	2,359,042
国県補助金等	2,128,118
使用料・手数料	132,869
分担金・負担金・寄附金	160,100
諸収入	59,686
地方債発行額	265,969
基金取崩額	291,009
その他収入	546,343
収入合計	7,383,762
経常的収支額	1,686,557

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,052,064
公共資産整備補助金等支出	125,614
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,915
支出合計	2,179,593
国県補助金等	642,564
地方債発行額	408,500
基金取崩額	371,311
その他収入	13,891
収入合計	1,436,266
公共資産整備収支額	△ 743,327

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,059
基金積立額	381,680
定額運用基金への繰出支出	38
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	499,513
支出合計	935,290
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,235
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,842
その他収入	829
収入合計	60,906
投資・財務的収支額	△ 874,384

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	68,846
期首歳計現金残高	306,970
期末歳計現金残高	375,816

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,187,904
繰越金	△ 306,970
地方債発行額	△ 674,469
財政調整基金等取崩額	△ 57,063
支出総額	△ 8,812,088
地方債元利償還額	578,094
財政調整基金等積立額	265
基礎的財政収支	△ 84,327